

## 衣類や布団などの可燃物の接触に注意！ ～暖房器具による火災を防ぐ～

### 1. 事故の発生状況

2010年度から2019年度の10年間にNITEに通知のあった製品事故情報<sup>※1</sup>のうち、九州・沖縄8県で暖房器具の事故は合計118件<sup>※2</sup>ありました。

#### (1) 県別および年度別事故発生件数（表1）

表1 暖房器具の事故の県別および年度別事故発生件数（2010～2019年度）

発生年度	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
2010年度	3	0	3	0	2	0	0	0	8
2011年度	2	1	3	1	0	1	0	1	9
2012年度	4	0	4	2	2	3	2	0	17
2013年度	7	0	3	1	0	3	3	0	17
2014年度	4	0	3	3	1	0	1	0	12
2015年度	6	1	5	3	1	0	0	0	16
2016年度	5	0	5	0	0	1	2	0	13
2017年度	3	1	5	0	0	2	1	1	13
2018年度	5	1	0	0	0	1	0	0	7
2019年度	2	1	1	0	0	2	0	0	6
事故件数	41	5	32	10	6	13	9	2	118

※1:消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報（被害なし）を含む。

※2:重複、対象外情報を除いた事故発生件数

#### (2) 県別および被害状況別事故発生件数（表2）

表2 暖房器具の事故の県別および被害状況別事故発生件数（2010～2019年度）<sup>※3</sup>

被害状況		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	合計
人的被害	死亡	2	1	11	0	2	0	2	0	18
	重傷	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	軽傷	11	1	7	1	0	2	1	1	24
物的被害	拡大被害	22	2	12	7	4	9	4	1	61
	製品破損	5	1	2	2	0	2	2	0	14
被害なし		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		41	5	32	10	6	13	9	2	118

※3:表2において人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害には重複カウントしない。製品本体のみの被害（製品破損）に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

## 2. 暖房器具の事故の事故事例

(1) 2016年10月（福岡県、男性、40歳代、拡大被害）

### 【事故の内容】

電気ファンヒーターを使用中、電気ファンヒーター及び周辺を焼損する火災が発生した。

### 【事故の原因】

本体側の電源コードプロテクター付近に過度な応力が繰り返し加わったため、芯線が半断線状態となり、短絡・スパークが生じて出火したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「電源コードを傷つけたり、無理に曲げたり引っ張ったりしない。火災の原因になる。」旨、記載されている。

(2) 2015年12月（福岡県、年齢性別不明、拡大被害）

### 【事故の内容】

カーボンヒーター付近から出火し、周辺を焼損した。

### 【事故の原因】

天板の上部等に繊維状の炭化物の付着が認められたことから、カーボンヒーターの上部に干していた衣類が落下してヒーター一部に被さったため、接触して着火し、焼損したものと推定される。

なお、取扱説明書には、「乾燥等他の用途に使用しない。過熱して発火する。」旨、記載されている。

(3) 2013年12月（長崎県、男性、20歳代、拡大被害）

### 【事故の内容】

使用中の石油ストーブ付近から出火し、周辺を焼損した。

### 【事故の原因】

天板上に可燃物の炭化した痕跡がみられたことから、ストーブの熱により天板上の可燃物に着火し、その後、周辺の可燃物に燃え移ったものと推定される。

なお、取扱説明書には、「カーテン、寝具など可燃物近接厳禁」の旨、記載されている。

## 3. 事故の実験映像について

事故の実験映像及び写真をご希望の場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤機構」＋「NITEのロゴ」としてください。

### （本件に関するお問い合わせ先）

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28  
独立行政法人製品評価技術基盤機構  
九州支所 担当者 矢代、原田

電話:092-551-1315 FAX:092-551-1329